

建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧 (令和8年度予算・令和7年度補正)

林野庁

※本資料は、令和8年度予算及び令和7年度補正予算に盛り込まれた補助事業等の内容を踏まえ、各省にも確認の上、林野庁が作成したものです。
※本資料の内容は、各補助事業等の主な情報について掲載したものであり、各事業・制度の詳細については、「問い合わせ先」欄に記載の省庁等へお問い合わせ下さい。
※どの事業が活用しうるのかや補助事業間の違いなど、ご不明な点がございましたら、下記の「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」まで、ご相談ください。

[建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ]

木材利用促進本部事務局（林野庁林政部木材利用課建築物木材利用促進グループ）03-6744-2626

https://www.contactus.maff.go.jp/rinya/form/riyou/mokuzou_concierge.html

林野庁HP「建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧」

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuzozigyoku.html>



コンシェルジュ
問い合わせフォーム



補助事業・制度等一覧
掲載ページ

整理 番号	所 管 省 庁	名 称	概 要	対 象、事 業 実 施 主 体	主 な 要 件	補 助 率・ 補 助 内 容	令 和 8 年 度 予 算 額 ・ 令 和 7 年 度 補 正 予 算 額	施設の使用													住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定 ※に対する優先的支援	問合せ先	関連 ウェブサイト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
								非住宅建築物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
								公共建築物										民間 非住宅建築物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
								こども園・幼稚園・保育所	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署	駅・空港											高速道路S・A・道の駅																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								学校																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

整理 番号	所 管 省 庁	名 称	概 要	対 象、事 業 実 施 主 体	主 な 要 件	補 助 率・ 補 助 内 容	令 和 8 年 度 予 算 額 ・ 令 和 7 年 度 補 正 予 算 額	施設の用途														民 間 非 住 宅 建 築 物	住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト
								非住宅建築物																					
								公共建築物										高 速 道 路 S A・道 の 駅											
								こ ど も 園・幼 稚 園・保 育 所	学 校	老 人 福 祉 施 設	社 会 福 祉 施 設	病 院・医 療 施 設	公 民 館	社 会 教 育 施 設	庁 舎	消 防 署	警 察 署												
3	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	森林集約・循環成長対策のうち林業・木材産業循環成長対策のうち先進的な林業機械等の導入（うち効率化施設整備）	効率的な作業の実施による生産性の向上又はこれと併せて労働強度の軽減等作業環境の改善等を図るために必要な施設の整備を支援	森林整備法人等、選定経営体	○受益範囲において、素材の生産量若しくは素材の生産性の目標が原則として都道府県の目標値以上であること又は目標値の伸び率以上であること ○施設の規模、性能等は、受益範囲、利用計画等からみて適切なものとする こと 等	○効率化施設整備：1/2以内	80億円の内数													山元貯木場管理棟		○建屋等の整備にあたっては、法令の制限やコスト等の観点から、木造であることが困難な場合を除いて、原則として木造 ○使用する木材は、合法伐採木材であること	林業生産施設等の整備を支援するものであるため、当該施設等と一体的に整備する建屋等については、支援の対象	各都道府県の林務部局にお問い合わせください。	○	林野庁経営課 TEL：03-3502-8055 各都道府県林務部局	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/ko-uzoukaizen/ko-oufukin2.html		
4	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	森林集約・循環成長対策のうち林業・木材産業循環成長対策のうち木材需要拡大・木材産業基盤強化対策（うち木質バイオマス利用促進施設整備）	木質バイオマスの利用促進に必要な施設の整備を支援	地方公共団体、民間事業者等	○木質バイオマス資源の利用促進に資するもので、先進的かつモデル的な全国への波及効果の高い施設であること ○地域に賦存する木質バイオマスの総合的かつ計画的な活用のために必要な施設であること 等	○木質バイオマス供給施設整備 未利用木質資源の燃料製造・供給に向けた取組は1/3（※1）（※2） ○木質バイオマスエネルギー利用施設整備 未利用木質資源の熱利用や熱電併給に供することを目的とした取組は1/3（※1） ※1「地域内エコシステム」の構築等に資する取組である場合、補助率は1/2 ※2 FIT・FIP発電所への供給を主な目的とする取組の場合は、各種条件により補助率1/2、1/3、15%	80億円の内数													木質バイオマス供給施設及び木質バイオマスエネルギー利用施設の建屋等		建屋等の整備においては、原則として木造。ただし、法令による制限やコスト等の観点から困難である場合は、施設の構造の一部や内装等への木材利用を検討すること	木質バイオマスの利用推進に必要不可欠と認められる建屋等については、支援の対象	各都道府県の林務部局にお問い合わせください。		林野庁木材利用課 TEL：03-6744-2297 各都道府県林務部局	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/ko-uzoukaizen/ko-oufukin2.html		
5	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	森林集約・循環成長対策のうち林業・木材産業循環成長対策のうち木材需要拡大・木材産業基盤強化対策（うち特用林産振興施設等整備）	地域経済で重要な役割を果たす特用林産物の生産基盤の整備を支援するとともに、生産・加工流通の施設整備を支援	森林組合、農業協同組合、林業者等の組織する団体等	○受益範囲において、当該特用林産物の生産量若しくは生産性若しくは生産コストの目標が原則として都道府県の目標値以上または目標値の伸び率以上であること ○特用林産物の生産原料資材等に木材又は竹材を利用する施設の場合、5年以上の期間、地域の木材を年間おおむね100m3以上利用する協定等を締結すること 等	○生産・加工流通施設：1/2以内	80億円の内数													特用林産物生産施設等の建屋等		○建屋等の整備にあたっては、法令の制限やコスト、施設の機能等の観点から、木造であることが困難な場合を除いて、原則として木造 ○使用する木材は、合法伐採木材であること	特用林産振興施設等の整備を支援するものであるため、当該施設等と一体的に整備する建屋等については、支援の対象	各都道府県の林務部局にお問い合わせください。		林野庁経営課 特用林産対策室 TEL：03-3502-8059 各都道府県林務部局	https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/ko-uzoukaizen/ko-oufukin2.html		

整理 番号	所 管 省 庁	名 称	概 要	対 象、事 業 実 施 主 体	主 な 要 件	補 助 率・ 補 助 内 容	令 和 8 年 度 予 算 額 ・ 令 和 7 年 度 補 正 予 算 額	施設の用途																住宅	木材利用の位置づけ	留 意 事 項 等	公 募 情 報 等	建 築 物 木 材 利 用 促 進 協 定 ※ に 対 す る 優 先 的 支 援	問 合 せ 先	関 連 ウ ェ ブ サ イ ト
								非住宅建築物																						
								公共建築物												民間 非 住 宅 建 築 物										
								こ ど も 園・幼 稚 園・保 育 所	学 校	老 人 福 祉 施 設	社 会 福 祉 施 設	病 院・医 療 施 設	公 民 館	社 会 教 育 施 設	庁 舎	消 防 署	警 察 署	駅・空 港	高 速 道 路 S A・道 の 駅											
＜施設整備への支援＞																														
6	農 林 水 産 省（林 野 庁）	燃油・資材の森林 由来資源への転換 等対策のうち特用 林産生産資材高騰 対策（うち省エネ ルギー化施設等整 備）	コスト低減等に取り 組むきの生産者に 対し、省エネ化等 に資する施設整備を 支援。	森林組合、農業 協同組合、林業 者等の組織する 団体等	○受益範囲において、当 該特用林産物の生産量等 の目標が原則として都道 府県の目標値の伸び率以 上であること ○施設の入替えにおい ては、従来の施設より燃油 使用量が15%以上縮減す ること又はエネルギー効 率が15%以上向上するこ と 等	○生産・加工流通施 設：1/2以内	14億円の内数 ※R7補正														特用林産物生産施 設等の建屋等		○建屋等の整備にあ たっては、法令の制 限やコスト、施設の 機能等の観点から、 木造であることが困 難な場合を除いて、 原則として木造 ○使用する木材は、 合法伐採木材である こと	特用林産振興施設等の 整備を支援するもので あるため、当該施設等 と一体的に整備する建 屋等については、支援 の対象		各都道府県の 林務部局にお 問い合わせく ださい。		林野庁経営課 特用林産対策室 TEL：03- 3502-8059 各都道府県林 務部局	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R7hosei.html	
7	農 林 水 産 省（林 野 庁）	花粉の少ない森林 への転換促進緊急 総合対策のうちス ギ材需要拡大（うち 花粉症対策木材 活用加工流通施設 等の整備）	スギ材を一定量活用 する木材加工流通施 設等の整備や、需給 緩和への対応に資す る製品保管庫や原木 ヤード等の整備を支 援	森林組合、木材 関連事業者等の 組織する団体、 地域材を利用する 法人等	○スギ材を一定量（原木 消費量の50%以上）活用す る施設であること 等	1/2以内等	56億円の内数 ※R7補正														製材工場、集成材 工場等及び製品保 管倉庫等		○製品保管倉庫等の 整備にあたっては、 法令の制限やコスト 等の観点から、木造 であることが困難な 場合を除いて、原則 として木造（工場建 屋は木造に限る） ○製品保管倉庫等の 整備にあたっては、 構造耐力上主要な部 分に用いる製材品に ついては、JASの 格付けされたもの、 かつ、地域材を利用 すること	木材加工流通施設等の 整備を支援するもので あるため、当該施設等 と一体的に整備する製 品保管倉庫等について は、支援の対象		各都道府県の 林務部局にお 問い合わせく ださい。	○	林野庁木材産 業課 TEL：03- 6744-2292 各都道府県林 務部局	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R7hosei.html	
8	農 林 水 産 省（林 野 庁）	林業・木材産業国 際競争力強化総合 対策のうち 林業・木材産業の 生産基盤強化（うち 木材加工流通施設 等の整備）	合板・製材・集成材 工場等の大規模・高 効率化、低コスト 化、工場間連携や多 品目への転換や輸出 拡大に資する木材製 品の高付加価値化等 に向けた木材加工流 通施設等の整備を支 援	森林組合、木材 関連事業者等の 組織する団体、 地域材を利用する 法人等	○生産の大規模・高効率 化を図る木材加工流通施 設を整備する場合にあ つては、受益範囲にお いて、1日当たりの木材 （原木）処理量の現状値 に対する目標値の増加率 が2割以上であること。 ○低コスト化又は品目転 換を図る木材加工流通施 設を整備する場合にあ つては、1人又は1時間当 たりの労働生産性の現状 値に対する目標値の増加 率が、公的機関等の統計 資料により算出した平均 増加率を上回ること。 等	1/2以内	450億円の内数 ※R7補正														製材工場、集成材 工場等及び製品保 管倉庫等		○製品保管倉庫等の 整備にあたっては、 法令の制限やコスト 等の観点から、木造 であることが困難な 場合を除いて、原則 として木造（工場建 屋は木造に限る） ○製品保管倉庫等の 整備にあたっては、 構造耐力上主要な部 分に用いる製材品に ついては、JASの 格付けされたもの、 かつ、地域材を利用 すること	木材加工流通施設等の 整備を支援するもので あるため、当該施設等 と一体的に整備する製 品保管倉庫等について は、支援の対象		各都道府県の 林務部局にお 問い合わせく ださい。		林野庁木材産 業課 TEL：03- 6744-2292 各都道府県林 務部局	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R7hosei.html	

整理 番号	所 管 省 庁	名 称	概 要	対象、事業実施 主体	主 な 要 件	補 助 率・ 補 助 内 容	令和8年度 予算額 ・ 令和7年度 補正予算額	施設の用途														住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利 用促進協定 ※に対する優 先の支援	問 合 せ 先	関 連 ウ ェ ブ サ イ ト
								非住宅建築物																				
								公共建築物										民間 非住宅建 築物										
								こども園・幼稚園・保育所	学校	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署											
＜施設整備への支援＞																												
9	農 林 水 産 省 （ 畜 産 局 ）	強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ	高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組を支援。	都道府県、市町村、農業者の組織する団体、公社等	○受益農業従事者（農業の常時従事者（原則150日以上））が5名以上であること。 ○成果目標の基準を満たしていること。 等	1/2以内等	120億円の内数												○ （農業用の産地基幹施設）		○木材利用の有無は経営体の判断による ○家畜飼養管理施設のうち畜舎、フリーストール牛舎、ミルクキングバーラー、鶏舎については、500㎡以下の施設について、少なくとも建造物の構造部分（柱、梁）について木材を利用することを原則とし、500㎡を超える施設についても、コスト等の観点から木材利用が可能な場合は積極的に利用するものとする	当該事業は消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる家畜飼養管理施設等の産地の基幹施設の整備を支援することを趣旨としており、施設の木造化そのものを支援するものではない	各都道府県にお問い合わせください。		畜産局企画課 TEL：03-3501-1083	https://www.maff.go.jp/j/suisan/suisin/tuyoi/nougyou/t.tuti/R7/250107.html#R71218.tuyo		
10	農 林 水 産 省 （ 農 産 局 ）	共同利用施設の整備支援のうち強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ（生産技術高度化施設の整備））	高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組等の整備を支援	都道府県、市町村、農業者の組織する団体、公社等	○受益農業従事者（農業の常時従事者（原則150日以上））が5名以上であること。 ○成果目標の基準を満たしていること。 等	1/2以内等	120億円の内数												○ （低コスト耐粮性ハウス等の生産技術高度化施設） ※建築物かどうかの判断は建築主事による		資材の選定に当たっては、「森林・林業基本計画」（令和3年6月15日閣議決定。以下同じ。）の趣旨を踏まえた木材の利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする	当該事業は消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる低コスト耐粮性ハウス等の産地の基幹施設の整備を支援することを趣旨としており、施設の木造化そのものを支援するものではない	各都道府県にお問い合わせください。		農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 TEL：03-3593-6496	https://www.maff.go.jp/j/suisan/suisin/tuyoi/nougyou/t.tuti/R8/260407.html		
11	農 林 水 産 省 （ 農 産 局 ）	産地生産基盤パワーアップ事業のうち収益性向上対策（生産技術高度化施設の整備）	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な施設の整備等を支援	地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）」に参加する農業者、農業者団体等	○産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）において基準を満たした成果目標を定めること ○面積要件等を満たしていること 等	1/2以内等	80億円の内数 ※R7補正												○ （低コスト耐粮性ハウス等の生産技術高度化施設） ※建築物かどうかの判断は建築主事による		資材の選定に当たっては、「森林・林業基本計画」（令和3年6月15日閣議決定。以下同じ。）の趣旨を踏まえた木材の利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする	当該事業は今後も拡大が見込まれる海外市場や加工・業務用等の新たな需要に対応し、野菜・果樹等の国内外の市場を獲得できるよう、産地の収益力強化に向けた取組に必要な低コスト耐粮性ハウス等の施設の整備を支援することを趣旨としており、施設の木造化そのものを支援するものではない	各都道府県にお問い合わせください。		農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 TEL：03-3593-6496	https://www.maff.go.jp/j/suisan/suisin/tuyoi/nougyou/sanchipu.html		

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主要要件	補助率・補助内容	令和8年度予算額・令和7年度補正予算額	施設の用途														住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト
								非住宅建築物																				
								公共建築物										民間非住宅建築物										
								こども園・幼稚園・保育所	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署	駅・空港											
学校																												
＜施設整備への支援＞																												
12	農林水産省（農産局）	新基本計画実装・農業構造転換支援事業（生産技術高度化施設の整備）	地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援	都道府県、市町村、農業者の組織する団体、公社等	○受益農業従事者（販売・加工等を含む。）の常時従事者（原則年間150日以上）が5名以上であること ○面積要件等を満たしていること等	1/2以内等	217億円の内数（R8当初） 617億円の内数（R7補正）												○ （低コスト耐候性ハウス等の生産技術高度化施設） ※建築物かどうかの判断は建築主事による		資材の選定に当たっては、「森林・林業基本計画」（令和3年6月15日閣議決定。以下同じ。）の趣旨を踏まえた木材の利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする	当該事業は地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を進めるための取組が必要となる低コスト耐候性ハウス等の施設の整備を支援することを趣旨としており、施設の本造化そのものを支援するものではない		各都道府県にお問い合わせください。	農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 TEL：03-3593-6496	https://www.maff.go.jp/1/s-eisan/suisin/3-aihenshinigyou.html		
13	農林水産省（農村振興局）	農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出整備事業）	定住促進・交流対策型：農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援	計画主体：都道府県、市町村 事業実施主体：都道府県、市町村、農林漁業者が組織する団体等	○活性化法に基づく活性化計画を策定 ○延べ床面積1,500㎡以上は補助対象外、施設の上限事業費は29万円/㎡	1/2等（国費上限額4億円）												○ （農林水産物加工・販売施設、農林漁業・農山漁村体験施設、飲食施設等）	○ （新規就農者等の定住用の滞在施設）	コスト等の制約を受けるものを除き、木造及び内装の木質化に積極的に取り組むこと	個人財産への交付、施設の単純更新は不可	農林水産省HPに掲載		農林水産省地域整備課 TEL：03-3501-0814	https://www.maff.go.jp/1/nousin/inobe/index.html			
14			産業支援型：多様な地域資源を活用し付加価値を創出する新たな取組が必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備を支援	事業実施主体：農林漁業者が組織する団体、中小企業者	①～③のいずれかに基づく整備事業計画が必要 ①六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画 ②農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画 ③都道府県若しくは市町村が策定する戦略	3/10、1/2以内（国費上限額原則1億円）											○ （農林水産物加工・販売施設等）			○個人財産への交付、施設の単純更新は不可 ○多様な地域資源を活用し付加価値を創出する取組による農林漁業者等の所得向上を目指すための事業であること		各都道府県にお問い合わせください。	農林水産省都市農村交流課 TEL：03-6744-2497					
15			農泊推進型：農泊の推進に必要な古民家等を活用した滞在施設、飲食施設、体験・交流施設等の整備を支援	事業実施主体： ①市町村、地域協議会の中核となる法人等 ②地域協議会と農家民泊経営者等との連携体	市町村以外を事業実施主体とする場合は、事業実施主体となる団体等が農泊実施の中心的役割を担っていること等	①市町村・中核法人実施型 1/2以内（国費上限額2,500万円等） ②農家民泊経営者等実施型 1/2以内（国費上限額1,000万円等）	70億円の内数												○ （農林漁業・農山漁村体験施設、飲食施設等）	○ （農泊の推進に必要なもの）		○農泊の推進に必要な施設が対象 ○施設の単純更新は不可 ○対象施設が処分制限期間又は10年間のいずれか長い期間にわたり農泊の推進に活用される場合に限り、施設の所有者が市町村である場合には使用貸借契約又は賃貸借契約を、施設の所有者が市町村ではない場合には賃貸借契約を結ぶこと		農林水産省HPに掲載		農林水産省都市農村交流課 TEL：03-3502-5946		
16			農福連携型：障害者等が作業に携わる農林水産物加工・販売施設等の整備を支援	事業実施主体：農林水産業を営む法人、社会福祉法人、民間企業等	障害者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者、犯罪をした者（障害者との組み合わせに限り、過半は障害者とする）または要介護認定された高齢者が、事業実施前から目標年度（事業着手後3年目）までに5名以上増加すること等	1/2以内（国費上限額1千万円等）												○ （農林水産物加工・販売施設等）			個人財産への交付、施設の単純更新は不可	農林水産省HPに掲載		農林水産省都市農村交流課 TEL：03-3502-0033				
																							5					

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主な要件	補助率・補助内容	令和8年度予算額・令和7年度補正予算額	施設の用途																民間非住宅建築物	住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト
								非住宅建築物																							
								公共建築物																							
								こども園・幼稚園・保育所	学校	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署	駅・空港													
＜施設整備への支援＞																															
17	農林水産省（水産庁）	浜の活力再生・成長促進交付金のうち水産業強化支援事業及び海業推進事業	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備等に対し支援	地方公共団体、漁業協同組合等	各地域の浜の活力再生プランにおける取組内容に当該施設の整備が位置付けられていること等	交付率（1/2等）	18億円の内数																	○（漁業共同利用施設）		○施設の整備に当たっては、地域の実情、施設の構造等を勘案しつつ、間伐材等の木材の利用促進に配慮するものとする。 ○作業保管施設の整備については、コスト等の制約を受ける場合を除き、間伐材等の木材による建設を推進する		都道府県を通じての交付金となっています。		水産庁防災漁村課 TEL：03-6744-2391	https://www.maff.go.jp/i/s/eisan/suisin/aihensinijyou.html
18	国土交通省	優良木造建築物等整備推進事業	炭素貯蔵効果が期待できる木造の中大規模木造建築物の普及に資する優良なプロジェクトに対して支援	地方公共団体、民間事業者等	○主要構造部に木材を一定以上使用すること ○建築基準上、耐火構造又は準耐火構造とすることが求められること ○不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供する用途であること ○ZEH・ZEB水準に適合すること ○木造建築物等の普及啓発に関する取組がなされること ○伐採後の再造林や木材の再利用等に資する取組がなされること <u>○大規模建築物（2,000㎡以上）の新築の場合、LCC02評価を実施すること（評価結果は国に報告）</u> 蓋 ※下線部は見直し事項 ※先導的なプロジェクトの場合は、有識者委員会で先導性を評価されること	○【調査設計費】木造化に係る費用の1/2以内 ○【建設工事費】木造化による掛増し費用の1/3以内（ただし算出が困難な場合は建設工事費の7%以内） ○【補助限度額】2億円 ※先導的なプロジェクトの場合は、建設工事費及び上限を引上げ	308.6億円の内数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供するもの（劇場、病院、ホテル、共同住宅、学校、児童福祉施設、美術館、百貨店、商業施設、展示場、事務所等）	○（共同住宅等）	主要構造部に木材を一定以上使用するものであること		評価事務局HPに掲載		国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 TEL：03-5253-8111	https://yuryo.mokuzou.mlit.go.jp/08/				

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主な要件	補助率・補助内容	令和8年度予算額・令和7年度補正予算額	施設の用途													木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト
								非住宅建築物											住宅							
								公共建築物									民間非住宅建築物									
								学校	こども園・幼稚園・保育所	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署		警察署		駅・空港						

＜施設整備への支援＞																																	
19	総務省	(地方財政措置) 地域活性化事業債 ※概要版なし		地方公共団体	全般的に地域木材を利用した施設の整備が対象	○充当率：起債対象経費の90%以内 ○交付税措置：地方債の元利償還金の30%を基準財政需要額に算入	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	地方財政法第5条第5号に規定する公共施設又は公用施設で、普通会計で整備するものが対象。							○地域木材を利用することが必要。具体的には以下のとおり ○新築又は増改築の場合 ・木造の建築物(同一建築物において木造部分と非木造部分が混在する場合は木造部分のみ)が対象 ・木造部分と非木造部分が混在する建築物で、木造部分と非木造部分を切り分けできない場合は、建築物全体で、木造の建築物と同程度に地域木材が利用されているものが対象。その際、床面積1㎡あたりの地域木材の利用量が0.18㎡以上であることが目安 ○改修の場合 ・内装の木質化が対象				総務省地域力創造グループ 地域振興室 TEL：03-5253-5534		
20	環境省	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業（うちZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業、ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築ZEB支援事業）	建築物の新築・改修によるZEB化に資するシステム・設備機器等を支援	建築主等（地方公共団体、民間事業者・団体等）	○外皮性能基準（建築物省エネ法）への適合 ○設計一次エネルギー消費量の削減 ○エネルギー計測システムの導入 ○ZEB認証に係るBELS評価書の取得等	補助対象経費の2/3～1/6を支援 ほか	67億円の内数	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	△※注1	△※注1	○※注1	○※注1	○※注1							○CLT等の新たな木質材料を一定量以上使用した場合に優先採択枠を設ける ○補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業について優先採択枠を設ける ○低炭素型の建材を使用する建築物について支援	※注1 建築物の用途により個別に判断。住宅、工場、倉庫等の用途は対象外	執行団体のHPに記載	○	環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 TEL:0570-028-341	
21	環境省	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業（うちZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業、ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築ZEB支援事業）	建築物の新築・改修によるZEB化に資するシステム・設備機器等を支援	建築主等（地方公共団体、民間事業者・団体等）	○外皮性能基準（建築物省エネ法）への適合 ○設計一次エネルギー消費量の削減 ○エネルギー計測システムの導入 ○ZEB認証に係るBELS評価書の取得等	補助対象経費の2/3～1/6を支援 ほか	48億円の内数 ※R7補正	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	○※注1	△※注1	△※注1	○※注1	○※注1	○※注1							○CLT等の新たな木質材料を一定量以上使用した場合に優先採択枠を設ける ○補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業について優先採択枠を設ける	※注1 建築物の用途により個別に判断。住宅、工場、倉庫等の用途は対象外	執行団体のHPに記載	○	環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 TEL:0570-028-341	

7

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主な要件	補助率・補助内容	令和8年度予算額・令和7年度補正予算額	施設の用途													住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト
								非住宅建築物																			
								公共建築物										民間非住宅建築物									
								こども園・幼稚園・保育所	学校	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署			駅・空港							
＜施設整備への支援＞																											
22	環境省	住宅の脱炭素化促進事業（うち、戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO2化促進事業）	戸建住宅のZEH、ZEH+化、ZEH-Mの高断熱化による省エネ・省CO2化を支援	戸建住宅、集合住宅を新築する者	戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO2化促進事業 ①新築戸建住宅のZEH・ZEH+化等支援 ②新築集合住宅のZEH-M化等支援	①ZEH、ZEH+への定額補助 ZEH：（１～３地域）55万円/戸、（４～８地域）45万円/戸 ZEH+：（１～４地域）90万円/戸、（５～８地域）80万円/戸 ②ZEH-Mへの定額補助 低層ZEH-M（３層以下）、中層ZEH-M（４、５層）：40万円/戸	80億円の内数														○	C L T等を一定量以上使用したZ E H、Z E H+、Z E H-Mについて別途補助		執行団体のHPに記載	○	環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 TEL：0570-028-341	
23	経済産業省	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	先進的な技術等の組み合わせによる民間の大規模建築物のZEB化の実証を支援	民生用建築物の建築主、所有者、ESCO事業者、リース事業者等	Z E B設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：10,000㎡以上、既存建築物：2,000㎡以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZ E B化、既存テナントビルのZ E B化を見据えた部分的な改修をするもの	補助対象経費の2/3、1/2、1/3以内	60億円の内数													○	C L T等の新たな木質材料を一定量以上使用した場合に優先採択予定	詳細につきましては、公募要領をご確認ください。	執行団体のHPに記載		一般社団法人環境共創イニシアチブ TEL：03-5565-4063	https://si.or.jp/zeb08/	
24	文部科学省	公立学校施設整備費負担金	公立の義務教育諸学校における教育の円滑な実施を確保するため、公立学校建物の施設整備に要する経費の一部を負担	地方公共団体等	○公立小中学校等における教室の不足を解消するための校舎の新増築 ○公立小中学校等を適正な規模にするため統合しようとするに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新増築	原則1/2	623億円（R8当初予算案）の内数	○公立														①脱炭素社会の実現に資するため、補助単価において学校施設の内装木質化を標準化 ②地域材を活用して木造施設を整備する場合、補助単価を加算	各都道府県、各市町村の教育委員会へお問い合わせ下さい。		文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 TEL：03-6734-2000	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/zitumu.htm	

整理 番号	所 管 省 庁	名 称	概 要	対象、事業実施 主体	主 な 要 件	補 助 率・ 補 助 内 容	令和8年度 予算額 ・ 令和7年度 補正予算額	施設の用途														住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利 用促進協定 ※に対する優 先の支援	問 合 せ 先	関 連 ウ ェ ブ サ イ ト		
								非住宅建築物										民間 非 住 宅 建 築 物												
								公共建築物																						
								こども園・幼稚園・保育所	学校	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署												駅・空港	高速道路S・A・道の駅
＜施設整備への支援＞																														
25	文 部 科 学 省	学校施設環境改善交付金	学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する	地方公共団体	○構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した建物の長寿命化改良。 ○構造上危険な状態にある建物の改築等	原則1/3	54億円（R8当初予算案） 2,552億円（R7補正予算）の内数	○公立幼稚園																	①脱炭素社会の実現に資するため、補助単価において学校施設の内装木質化を標準化 ②地域材を活用して木造施設を整備する場合、補助単価を加算		各都道府県、各市町村の教育委員会へお問い合わせ下さい。		文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 TEL：03-6734-2000	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyousei/zitum_u.htm
26	文 部 科 学 省	国立大学法人等施設整備費補助金	国立大学法人等が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助	国立大学法人 国立高等専門学校 大学共同利用機関法人	国立大学法人等が行う補助事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費について、予算の範囲内で補助金を交付	定額	364億円（R8当初予算案） 802億円（R7補正予算）の内数	○国立大学附属こども園、幼稚園				○国立大学附属病院																	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課 TEL：03-6734-2300	
27	文 部 科 学 省	私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費）、②私立高等学校等施設高機能化整備費）	私立大学等の教育研究の充実と質的向上を図ることを目的として、私立大学等の施設の整備等に係る経費の一部を補助	学校法人等	文部科学省の「私立大学等経常経費補助金」において、前年度及び当該年度に、不交付又は減額の措置を受けていないこと及び受ける可能性がないこと 等	①1/2以内等 ②1/3以内等	38億円（R8当初予算案） 113億円（R7補正予算）の内数	○私立																	①大学等（大学・短期大学・高等専門学校）・専修学校 ②高等学校等（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校）の区分毎に事業が分かれている			(大学等・高等学校等) 文部科学省高等教育局私学助成課 TEL：03-5253-4111（内線2774） (専修学校) 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室 TEL：03-5253-4111（内線3280）	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/02/015.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/03/001.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/mai_n11_a1.htm	
28	文 部 科 学 省	私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の新設及び増築等に係る経費の一部を補助	学校法人	新築及び増築の場合、交付決定年度中に設置認可がなされ、交付決定年度中に、又は交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設すること 等	1/3以内 (倒壊等の危険性が高い(18歳0.3未満)施設) 耐震補強工事は1/2以内)	4.4億円（R8年度予算案） 20億円（R7年度補正予算）の内数	○私立幼稚園																			各都道府県の私立学校主管課へお問い合わせ下さい。		文部科学省初等中等教育局幼児教育課 TEL：03-6734-2716	

10

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主な要件	補助率・補助内容	令和8年度予算額・令和7年度補正予算額	施設の用途														住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト
								非住宅建築物																				
								公共建築物										民間非住宅建築物										
								こども園・幼稚園・保育所	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署	駅・空港				高速道路SA・道の駅							
学校																												
＜施設整備への支援＞																												
33	こども家庭庁	就学前教育・保育施設整備交付金	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する	市区町村	市区町村が策定する整備計画に基づいて整備されるものであること等	国：1/2、市区町村：1/4、設置主体：1/4等	230億円の内数			○就学前教育・保育施設																各都道府県・指定都市・中核市の福祉担当部局へお問い合わせ下さい。	こども家庭庁 成育局保育政策課 TEL：03-6858-0043 こども家庭庁 成育局参事官（事業調整担当）付施設等業務調整担当室 TEL：03-6863-0286	
34	こども家庭庁	次世代育成支援対策施設整備交付金	次世代育成支援対策を推進することを目的に、都道府県・市区町村が策定する整備計画に基づき、児童福祉施設等を設置する経費に充てるための交付金	都道府県 社会福祉法人等	都道府県・市区町村が策定する整備計画に基づいて整備されるものであること等	定額（1/2相当、児童館は原則1/3相当）	67億円の内数			○児童福祉施設等																各都道府県・指定都市・中核市の福祉担当部局へお問い合わせ下さい。	こども家庭庁 成育局参事官（事業調整担当）付施設等業務調整担当室 TEL：03-6863-0286	
35	こども家庭庁	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従い、放課後児童クラブや病児保育事業を実施するための施設を整備する経費に充てるための交付金	市町村	市町村が策定する事業計画に基づいて整備されるものであること等	①市町村が整備を行う場合 ②市町村が社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助を行う場合 (1)放課後児童クラブ整備費 ①国：1/3都道府県、市町村：各1/3 ②国：2/9都道府県、市町村：各2/9社会福祉法人等：1/3 等 (2)病児保育施設整備費 ①国：1/3 都道府県、市町村：各1/3 ②国：3/10 都道府県、市町村：各3/10 社会福祉法人等：1/10	67億円の内数			○放課後児童クラブ・病児保育施設																各市町村の福祉担当部局へお問い合わせ下さい。	こども家庭庁 成育局参事官（事業調整担当）付施設等業務調整担当室 TEL：03-6863-0286	

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主な要件	補助率・補助内容	令和8年度 予算額 令和7年度 補正予算額	施設の用途														住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト	
								非住宅建築物																					
								公共建築物										民間非住宅建築物											
								こども園・幼稚園・保育所	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署	駅・空港												高速道路SA・道の駅
学校																													
＜施設整備への支援＞																													
36	防衛省	民生安定助成事業	防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体が行う施設の整備等に対して助成	地方公共団体	防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められること等	定率補助（事業費限度額あり）	447億円の内数			○	○			○	○											各地方防衛局の担当部局へお問い合わせください。		防衛省地方協力局地域社会協力総括課 TEL：03-5362-4842	https://www.mod.go.jp/j/aapproach/chouwa/sesaku/hajokin.jigyو.html
37	防衛省	特定防衛施設周辺整備調整交付金	公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業を行うための費用に充てさせるため、予算の範囲内において、特定防衛施設関連市町村等に対して交付	地方公共団体（特定防衛施設関連市町村又は特定防衛施設関連市町村以外で共同訓練等のために使用される施設の所在市町村に限る）	○防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第14条に定めるメニューに合致すること ○公共用の施設に限る	交付額の範囲内	273億円の内数	○	○	○	○	○	○												公用施設、国が設置する公共用施設及び国の補助を受けて設置する公共用施設（国の他の補助金等の交付を受けた場合、地方負担分への本交付金の充当）は対象外	各地方防衛局の担当部局へお問い合わせ下さい。		防衛省地方協力局地域社会協力総括課 TEL：03-5362-4842	https://www.mod.go.jp/j/aapproach/chouwa/sesaku/hajokin.jigyو.html
38	日本政策金融公庫	【中小企業事業・国民生活事業】 新企業育成貸付、企業活力強化貸付、環境・エネルギー対策貸付、セーフティネット貸付、一般貸付ほか ※概要版なし	中小企業・小規模事業者の施設・設備の導入を行うための資金を貸付	中小企業・小規模事業者	独立して事業を遂行する意思を有し、かつ、適切な事業計画を持つ者で、当該事業の継続が可能であると見込まれるもの	○貸付限度額（例） 【中小企業事業】 7億2千万円ほか 【国民生活事業】 7千2百万円ほか ○貸付利率 主要利率一覧表（ https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ） ほか	－		○	○	○	○						○		店舗・工場・事務所などの事業用建築物					「施設の用途」欄に該当する場合であっても、資金により詳細な要件が定められているため、日本政策金融公庫各支店に要確認			日本政策金融公庫中小企業事業・国民生活事業各支店	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/index.html
39	（独）福祉医療機構	福祉貸付事業	老人福祉施設、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に必要となる建築資金等を貸付	社会福祉法人 一般社団（財団）法人 学校法人等	土地、建物、地上権のいずれか又は全てに担保を設定すること	○融資限度額（実際事業費－法的・制度的補助金）×融資率 ○貸付利率 金銭消費貸借契約締結時の利率を適用 最新の利率は機構のHPで確認	－			○	○													木材の利用による木造施設の整備について、融資率を引き上げる優遇融資を実施	償還期間は、貸付金の種類及び貸付金額の区分に応じ、機構が決定		独立行政法人福祉医療機構福祉医療貸付部福祉審査課融資相談係 TEL：03-3438-9298		

<施設整備への支援>

整理 番号	所 管 省 庁	名 称	概 要	対 象、事 業 実 施 主 体	主 な 要 件	補 助 率・ 補 助 内 容	令 和 8 年 度 予 算 額 ・ 令 和 7 年 度 補 正 予 算 額	施設の用途														木材利用の位置づけ	留 意 事 項 等	公 募 情 報 等	建 築 物 木 材 利 用 促 進 協 定 ※ に 対 する 優 先 的 支 援	問 合 せ 先	関 連 ウ ェ ブ サ イ ト	
								非住宅建築物																				
								公共建築物											民間 非 住 宅 建 築 物									住宅
								こ も の 園・幼 稚 園・保 育 所	学 校	老 人 福 祉 施 設	社 会 福 祉 施 設	病 院・医 療 施 設	公 民 館	社 会 教 育 施 設	庁 舎	消 防 署	警 察 署	駅・空 港										
＜施設整備を促進するための支援＞																												
40	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	建築用木材供給・ 利用強化対策のうちJAS構造材・CLT等による木造化総合対策事業（うち先駆性等の高い木造化技術による設計・建築実証）	協議会方式による一般流通材やCLTを活用した建築物の設計・建築実証の取組を支援	民間事業者等	一般流通材やCLTを活用した先駆性又は普及性のある建築物の設計・建築等の実証であること等	協議会運営費等（定額）や設計費・建築費（3/10以内、特に普及性や先駆性の高いものは1/2以内）への助成	11億円の内数	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	事務所、工場、店舗、宿泊施設その他の用途	集合住宅（分譲・個人住宅は対象外）	一般流通材やCLTを活用した建築物の実証であること等	○同一の対象で、他の国からの補助や助成を原則併用することとはできない ○「施設の用途」については、前年度の支援内容を記載。 ※1：公共建築物は国以外が建てる建築物に限る	（公財）日本住宅・木材技術センターHPに掲載 事業公募期間：（一般流通材）令和8年6月22日～7月27日13時 （CLT）二次募集令和8年7月13日～8月10日13時	○	林野庁木材産業課 TEL：03-6744-2294	（一般流通材） https://www.howtec.or.jp/publics/index/481/ （CLT） https://www.howtec.or.jp/publics/index/488/	
41	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうちスギ材の需要拡大（うち花粉症対策木材利用促進）	中小工務店等の事業者に対して、住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用を図るための取組を支援	民間事業者等	スギJAS構造材等を利用した建築を行うこと	住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用を図るための取組に係る経費への助成	56億円の内数 ※R7補正														○	花粉症対策として住宅分野においてスギJAS構造材等の利用を図るための取組を行うこと		（一社）全国木材組合連合会HPに掲載 登録申請期間：令和8年6月8日～6月26日17時		林野庁木材産業課 TEL：03-6744-2295	https://sugi-kafun.jp/	
42	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち木材製品の消費拡大対策（うちCLT建築実証支援事業のうちCLT建築実証事業）	協議会方式によるCLT建築物の設計・建築実証の取組を支援	民間事業者等	先駆性・普及性のあるCLTを活用した建築物の設計・建築等の実証であること	協議会運営費等（定額）や設計費・建築費（3/10以内、特に普及性や先駆性の高いものは1/2以内）への助成	450億円の内数 ※R7補正	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	事務所、工場、店舗、宿泊施設その他の用途	集合住宅（分譲・個人住宅は対象外）	CLTを活用した建築物の実証であること	○同一の対象で、他の国からの補助や助成を原則併用することとはできない。 ○「施設の用途」については、前年度の支援内容を記載。 ※1：公共建築物は国以外が建てる建築物に限る	林野庁が採択した事業実施主体が、実証事業を公募する。	○	林野庁木材産業課 TEL：03-6744-2294	https://cltjiss-hou.org/		
43	農 林 水 産 省 （ 林 野 庁 ）	林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち木材製品の消費拡大対策（うち中高層等JAS構造材実証支援事業）	JAS構造材を活用した建築実証を支援	民間事業者等	JAS構造材活用宣言を登録した者であること	JAS構造材の調達に要する経費の一部を支援	450億円の内数 ※R7補正	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	事務所、工場、店舗、宿泊施設その他の用途	集合住宅及び4階以上の戸建住宅	JAS構造材を使用する実証であること	○同一の対象で、他の国や地方公共団体等からの補助や助成を原則併用することとはできない。 ○「施設の用途」については、前年度の支援内容を記載。 ※1：公共建築物は国以外が建てる建築物に限る	（一社）全国木材組合連合会HPに掲載 事業申請期間：令和8年5月25日～6月19日 二次公募期間：令和8年7月21日～8月7日17時	○	林野庁木材産業課 TEL：03-6744-0583	https://www.jas-kouzouzai.jp/		

整理番号	所管省庁	名称	概要	対象、事業実施主体	主な要件	補助率・補助内容	令和8年度予算額・令和7年度補正予算額	施設の用途													住宅	木材利用の位置づけ	留意事項等	公募情報等	建築物木材利用促進協定※に対する優先的支援	問合せ先	関連ウェブサイト																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								非住宅建築物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
								公共建築物										民間非住宅建築物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
								こども園・幼稚園・保育所	学校	老人福祉施設	社会福祉施設	病院・医療施設	公民館	社会教育施設	庁舎	消防署	警察署											駅・空港	高速道路SA・道の駅																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<施設整備を促進するための支援>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
44	農林水産省（林野庁）	林業・木材産業国際競争力強化対策のうち木材製品の消費拡大対策のうち（外構部等の木質化対策支援）	建築物の外構部等について、木質化を実証的に行う場合に支援	民間事業者等	これまで木材があまり使われていない建築物の外構部等について、類似事例の拡大が期待できる木質化を実証的に行うものであること	木材の調達費等の一部を支援	450億円の内数※R7補正																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

※脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36条、通称「都市（まち）の木造化推進法」）第15条第1項に基づく建築物木材利用促進協定